

〔改訂〕第2次改善計画後期分期計画の進捗状況（平成22年度）

「〔改訂〕第2次改善計画後期分期計画」の概要

策定年月日 平成22年5月13日

計画対象期間 平成22年度～25年度（4カ年計画）

〔経過〕

平成11年5月26日 「第1次改善計画」決定（平成11年度総会）

平成13年5月29日 「第2次改善計画」決定（平成13年度総会）

平成16年2月20日 「第2次改善計画分期計画」決定（平成15年度2回理事会）

平成18年5月26日 「〔改訂〕第2次改善計画」決定（平成18年度総会）

平成19年5月18日 「〔改訂〕第2次改善計画分期計画」決定（平成19年度第1回理事会）

平成22年5月13日 「〔改訂〕第2次改善計画後期分期計画」決定（平成22年度第1回理事会）

経営改善重点事項

- 1 森林整備の重点化
（目標）保育間伐を中心とする施業の重点化により、平成15年度には約3,560haであった事業量を平成25年度には1,200ha程度に縮減する。
- 2 木材販売増収への取組み
（目標）間伐材の積極的な販売により、平成15年度に2.5百万円であった販売収入を平成25年度には8百万円程度確保する。
- 3 人件費等管理費の節減
（目標）必要最小限の職員による効率的な業務運営に努め、人件費や物品費等管理費を節減する。
- 4 森林施業の合理化
（目標）近接する箇所における同一施業種の合併発注の推進等により、諸経費等の削減を図る。
- 5 借入金利子負担の軽減
（目標）無利子の森林整備活性化資金を積極的に活用するとともに、公庫借入金の繰上償還を早期に実施できるよう国、県等に支援を要請する。
- 6 分収割合の変更
（目標）県、社員市町村等から協力を受け、土地所有者との分収割合の契約変更の締結を推進する。

計画予算規模

〔分期内の計画予算規模〕

（単位：百万円）

年 度	22	23	24	25	計
予算規模	1,303	1,350	1,229	1,192	5,074

【改訂】第2次改善計画後期分期計画の進捗状況（平成22年度）

経営改善重点事項

1 森林整備の重点化

【目標】 事業量を「保育等」で1,500ha、「作業路等」で8,500mとする。

【実績】 「保育等」事業を1,351ha、「作業路等」事業を6,688m実施した。

【評価】 計画をおおむね達成

〔付表〕保育等及び作業路等の事業量実績（単位：ha、km、%）

区 分	22			累計（22～25）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
保育等(ha)	1,500	1,351	90.1	5,400	1,351	25.0
作業路等(km)	8.5	6.7	78.8	34.0	6.7	19.7

* 保育等の減は、雪起事業（101haの減）並びに造林補助金の減

* 作業路等の減は、間伐搬出路の補修が一部で不要になったための減

2 木材販売増収

【目標】 間伐収入を5,500千円確保する。

【実績】 保育間伐119haから、9,067千円の収入を得た。

【評価】 計画を上回って達成

〔付表〕保育間伐収入の確保実績（単位：千円、ha、%）

区 分	22			累計（22～25）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
収入額	5,500	9,067	164.9	26,500	9,067	34.2
（間伐面積）	130	119	91.5	535	119	22.2

* 「間伐面積」は収入の対象となった保育間伐面積のみを計上。

* 増収は、猪苗代町吾妻山地区での列状間伐の実施と競争入札による土場売の実施等による。

3 人件費等管理費の節減

【目標】 を基準年度とし、39,883千円節減する。

【実績】 54,149千円節減した。

【評価】 計画を上回って達成

〔付表〕人件費等管理費の節減実績（単位：千円、%）

区 分	22			累計（22～25）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
節減額	39,883	54,149	135.8	205,153	54,149	26.4

（参考：詳細内訳）

（単位：千円）

区 分	13	22		累計（22～25）	
	（基準）	計画	実績	計画	実績
人件費所要額	133,432	96,088	82,910	340,981	82,910
職員給与	130,528	94,701	82,074	335,822	82,074
旅費	2,904	1,387	836	5,159	836
物品所要額	9,939	7,400	6,312	27,350	6,312
管理費所要額計	143,371	103,488	89,222	368,331	89,222
対 節減額		39,883	54,149	205,153	54,149

4 森林施業の合理化

【目標】 合併発注により発注件数を230件削減、諸経費を14,000千円削減する。

【実績】 発注件数を192件削減し、諸経費を11,393千円削減した。

【評価】 計画をおおむね達成（ただし、1件当たりの削減額は「計画達成」）

〔付表〕 発注件数及び諸経費の削減実績 (単位：件、千円、%)

区 分	22			累計(22~25)		達成率
	計画	実績	達成率	計画	実績	
予定発注件数	400	334		1,450	334	
合併発注件数	170	142		635	142	
削減件数	230	192	83.5	815	192	23.6
予定諸経費額	73,000	67,599		266,000	67,599	
合併諸経費額	59,000	56,206		216,000	56,206	
諸経費削減額	14,000	11,393	81.4	50,000	11,393	22.8

* 諸経費削減額の減は、事業費の減による。

5 借入金利子負担の軽減

【目標】 無利子資金55,500千円の借入により32.8%の活用率とする。

【実績】 無利子資金34,575千円の融資を受け40.6%の活用率となった。

【評価】 計画を達成

〔付表〕 森林整備活性化資金の活用実績 (単位：千円、%)

区 分	22			累計(22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
公庫資金	169,400	85,132	50.3	735,230	85,132	11.6
うち活性化資金	55,500	34,575	62.3	248,300	34,575	13.9
活用率	32.8	40.6	123.8	33.8	40.6	120.4

* 公庫資金の減は、事業費の減と定額助成事業の活用に伴う借入対象額の減による。

6 分収割合の契約変更

【目標】 分収割合について470件の変更契約を行う。

【実績】 分収造林変更契約を228件締結した。

【評価】 計画を未達成

〔付表〕 分収造林変更契約の締結実績 (単位：件、%)

区 分	22			累計(22~23)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
市町村有林	49	29	59.2	49	29	59.2
個人・共有林等	421	199	47.3	1,558	199	12.8
計	470	228	48.5	1,607	228	14.2

* 市町村有林については22年度に契約変更を終了する計画であったが、

使用収益権を有する地元との調整に日数を要したことなどにより達成できなかった。

* 22年度においては、市町村及び財産区に対しては延べ88回、

個人・共有林等に対しては延べ918件 の訪問活動を実施した。

収支計画

【目標】 予算規模を1,303百万円程度とする。

【実績】 支出額は1,242百万円で、61百万円縮減した。

【評価】 計画どおり実施

【収入の部】

(単位：百万円、%)

区 分	22			累計(22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
林産物販売	6	9	150.0	27	9	33.3
造林補助金	204	201	98.5	635	201	31.7
利子助成補助金	19	19	100.0	82	19	23.2
公庫借入金	170	85	50.0	735	85	11.6
県借入金	864	856	99.1	3,423	856	25.0
その他	40	80	200.0	172	80	46.5
小計	1,303	1,250	95.9	5,074	1,250	24.6
前期繰越	0	-169	-	0	-169	-
【収入計】	1,303	1,081	83.0	5,074	1,081	21.3

*短期借入金(短期借入金の支払いに充当する長期借入金を含む)を除く。

【支出の部】

(単位：百万円、%)

区 分	22			累計(22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
事業費	403	336	119.9	1,468	336	22.8
分収金	6	14	42.9	25	14	56.0
管理費	192	160	120.0	743	160	21.5
公庫 償還元金	382	398	96.0	1,584	398	25.1
支払利息	316	312	101.3	1,243	312	25.1
県償還金	0	13	-	0	13	-
その他	4	9	44.4	11	9	81.8
小計	1,303	1,242	104.9	5,074	1,242	24.5
次期繰越	0	-161	-	0	-161	-
【支出計】	1,303	1,081	120.5	5,074	1,081	21.3

*短期借入金(短期借入金の支払いに充当する長期借入金を含む)を除く。

次期繰越額 161百万円には、償還期限が到来していない日本政策金融公庫借入金に係る利息が計上(184百万円)されており、これを除くと次期繰越額は23百万円となります。

なお、当該利息は、平成23年度の約定償還日に県からの借入金により支払うこととなっています。